

## 貸借対照表

2018年 3月31日現在

(株)宇部興産総合サービス

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)	725,374,697	(負債の部)	193,191,915
流 動 資 産	632,591,934	流 動 負 債	151,448,527
現 預 金	24,122,175	買 掛 金	6,348,581
売 掛 金	132,739,130	短 期 リ ー ス 債 務	1,056,576
商 品 ・ 原 材 料	4,349,130	未 払 金	23,368,270
貯 蔵 品	160,630	未 払 法 人 税 等	13,255,746
前 払 費 用	1,295,191	未 払 消 費 税 等	14,284,000
預 け 金	439,702,535	未 払 費 用	19,548,264
未 収 入 金	8,959,036	前 受 金	59,400
未 収 収 益	5,013	給 与 預 り 金	10,425,619
繰 延 税 金 資 産	21,259,094	社 外 預 り 金	23,911,771
		賞 与 引 当 金	39,190,300
固 定 資 産	92,782,763	固 定 負 債	41,743,388
有 形 固 定 資 産	7,868,533	長 期 リ ー ス 債 務	1,292,432
建 物	2,520,925	退 職 給 付 引 当 金	35,857,206
車 両 運 搬 具	3	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,593,750
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,314,805		
リ ー ス 資 産	2,048,800		
建 設 仮 勘 定	984,000	(純資産の部)	532,182,782
無 形 固 定 資 産	363,700	株 主 資 本	528,255,803
電 話 加 入 権	363,700	資 本 金	40,000,000
投 資 其 他 の 資 産	84,550,530	利 益 剰 余 金	488,255,803
投 資 有 価 証 券	37,209,204	利 益 準 備 金	10,000,000
固 定 化 売 掛 金	24,408	其 他 利 益 剰 余 金	478,255,803
長 期 差 入 保 証 金	5,644,280	別 途 積 立 金	90,000,000
其 他 投 資	29,785,716	繰 越 利 益 剰 余 金	388,255,803
長 期 繰 延 税 金 資 産	11,911,330	(うち 当期純利益)	(58,965,291)
貸 倒 引 当 金	△ 24,408	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,926,979
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,926,979
合 計	725,374,697	合 計	725,374,697

## 1. 重要な会計方針

### (1)有価証券の評価方法

その他の有価証券： 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法

### (2)たな卸資産の評価方法

商品： 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
原材料、貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定額法  
構築物 定率法  
ただし、平成28年4月以降取得の構築物は定額法

リース資産： 定額法

その他の固定資産： 定率法

無形固定資産： 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (4)引当金の計上方法

貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。

賞与引当金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5)消費税等の会計処理： 税抜方式

(6)リース取引の処理方法： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、原則、売買取引に係る方法準じた会計処理によっています。  
ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (追加情報)

1. (資産除去債務に関する注記)： 当社は、平成26年7月1日に宇部興産中央病院にレンタル契約にて床頭台を設置しておりました。本契約の期限である3年後に当該設備を除去する予定で、当義務について資産除去債務を計上していましたが、平成29年10月に(株)理舎へテレビレンタル事業を引き継いだため、当事業年度において、資産除去債務を取崩しました。

2017年度取崩

3,300,000 円